

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上 場 会 社 名 三井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 天本 信良

TEL (03) 5223 - 3943

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 23日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	158,724	-	4,096	-	1,378	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	420,791		16,948		6,717	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	90,119	-	266.15		-	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	2,233		6.60		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 792百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 1,559百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	571,833		88,385		15.5	261.03
11年 9月中間期	-		-		-	-
12年 3月期	640,597		1,149		0.2	3.39

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	10,974	2,957	15,261	20,680
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	508	2,529	9,698	13,393

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 3社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	405,000	6,500	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社23社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産に関する開発事業、その他金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っている他、子会社では三井建設インディア(株)、エムシー・リフォーム(株)他が、関連会社では三井道路(株)他が、国内及び海外で土木・建築工事の設計、施工を行っております。

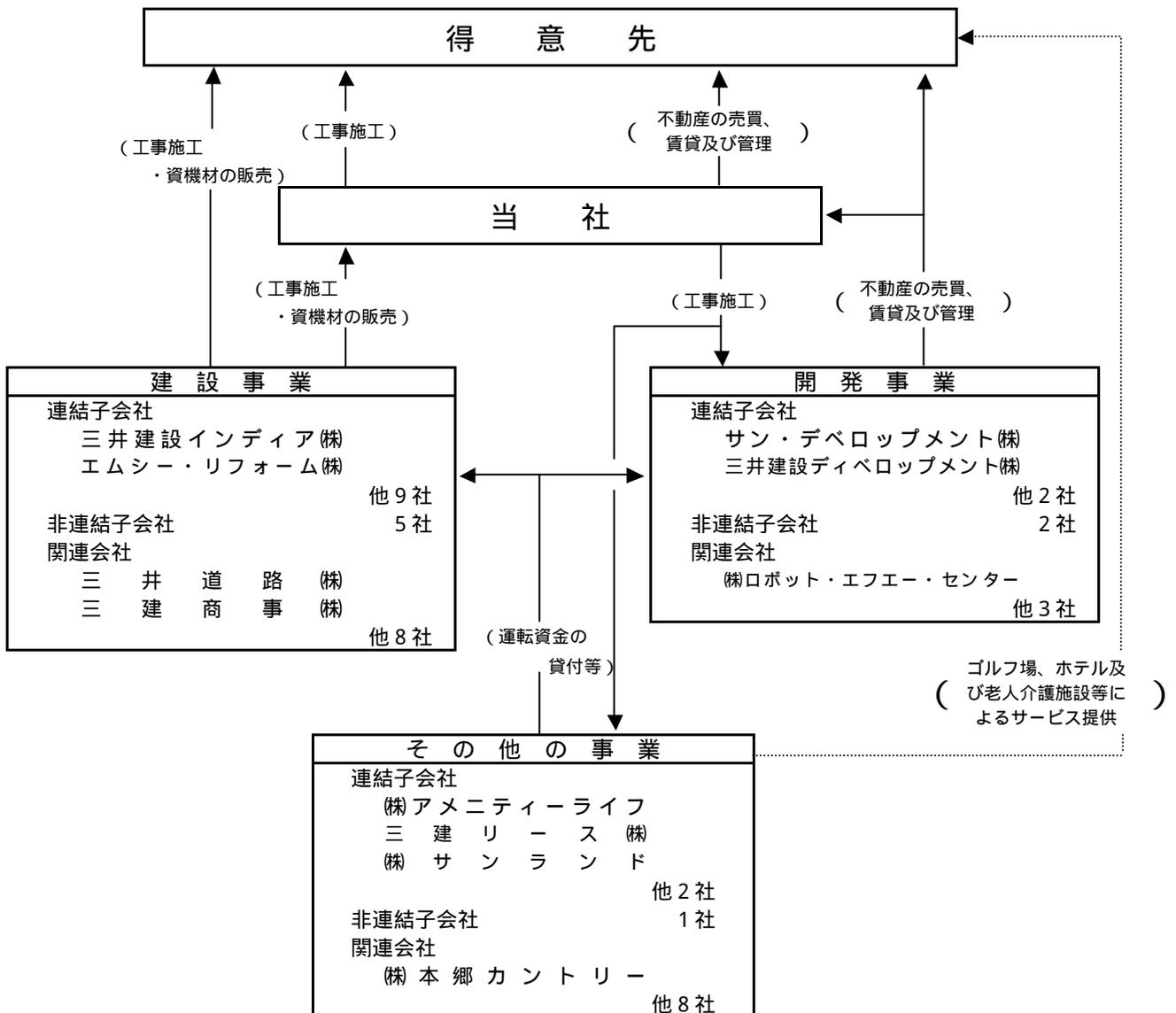
[開発事業]

当社が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っているほか、子会社ではサン・デベロップメント(株)他が、関連会社では(株)ロボット・エフイー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の三建リース(株)におきましては金融事業を行っており、当社グループの一部に対して金銭の貸付を行っております。また、子会社の(株)アメニティーライフは老人介護施設の運営事業を、(株)サンランド他がゴルフ場の運営事業をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人と地球の未来を考え、最良の環境をつくりあげる技術とサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、当社及び関係会社の人的、物的資源を最大限に活用し、社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と付託に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

3. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は平成10年10月策定の「経営改善中期計画（5ヵ年計画）」に基づき、本業収益力の強化と財務体質の改善に尽力し、10年度、11年度と計画値を達成してまいりましたが、当中間期に新会計制度の採用に伴い、有価証券、販売用不動産等について、必要な評価減を実施するとともに、金銭債権、保証債務ならびに関係会社投融資に対して必要な引当金を計上したことにより、大幅な債務超過となりました。

現在21世紀に向けての経営体質、事業体制の抜本的改革と資産健全化の早期実現による安定した経営基盤の構築を基本方針として新たな経営計画を策定中であり、通期ではこの債務超過を解消する見込であります。

4. 経営管理組織の整備等に関する政策

取締役会の意思決定機能及び経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化、経営効率の向上を図るべく、本年6月、執行役員制度を導入いたしました。

3 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国の経済は、好調な情報関連投資を中心に、一部の製造業において回復の兆しが見られましたが、雇用・所得環境に目立った改善は見られず、個人消費は横ばいを続けました。

主要事業であります建設事業におきましては、工場の新・改築などの設備投資の回復や住宅ローン減税によるマンション着工の増加により民間工事は堅調に推移しましたが、地方自治体の財政事情の悪化による公共工事の減少や受注競争の激化により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは営業・施工一体となって、本業での利益向上に努力してまいりました結果、建設事業セグメントにおきましては、売上高1,545億円、営業利益57億円となりました。

開発事業につきましては、住宅金融公庫融資の制度拡充、住宅ローン控除制度等の政策効果により、分譲住宅は比較的堅調に推移しましたが、特に商業地を中心に地価の下落傾向に歯止めがかからず、結果開発事業セグメントにおきましては、売上高22億円、営業損失13億円となりました。

その他の事業につきましては、金融・施設運営など各社において営業力の強化とコストの削減に努めてまいりましたが、依然個人消費支出の伸び悩みなどもあり、結果その他の事業セグメントにおきましては、売上高19億円、営業損失2億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、工事代金等売上代金の回収促進とコスト削減による支出の低減に努めましたが、前期に引き続き好調な民間集合住宅の受注・着工により旺盛な資金需要の背景もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは109億円の減少となりました。一方、資産リストラを図るべく所有資産の売却を推進するとともに、グループ会社に対して経営の効率化と財務体質の改善を指導することで投下資金の回収を図った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは29億円の増加となりました。さらに、前期に引き続き「経営改善中期計画」に基づき有利子負債の圧縮に努める一方で、営業活動における旺盛な資金需要に対応するために、系列金融機関のご理解を賜り季節資金の調達に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは152億円の増加となり、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は206億円となりました。

2. 当中間連結会計期間の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	大阪市	高速電気軌道第8号線自守口市京阪本通一丁目至守口市日吉町一丁目間太子橋今市停留場工事(7工区)
	日本道路公団	第二名神高速道路 鈴鹿トンネル上り線工事
	建設省	谷口立体その5工事
建築工事	三井不動産株式会社	(仮称)元住吉パーク・ホームズ マスターズコート新築工事
	富士見市	(仮称)市民文化会館建築工事
	西合志町	総合ふれあい健康センター建築工事

3. 当中間連結会計期間の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	建設省	京都南道路久御山JCT大内北地区 下部その他工事
	名古屋市	上飯田連絡線平安通北工区土木工事
	京阪電気鉄道株式会社 三井不動産株式会社 野村不動産株式会社	けいはんな精華台造成(その2)(その3) 工事
建築工事	三井不動産株式会社	(仮称)北大塚2丁目計画新築工事
	神奈川県住宅供給公社	山田町第3期(第3街区)賃貸共同住宅 新築工事
	Y K K Development (Yangon) Ltd	YKKコーポレートビルダー-インターナショナルハイクラス サービスアパートメントプロジェクト

4. 通期の見通し

下半期につきましては、公共投資が地方自治体の投資抑制により減少するものの、民間設備投資では機械投資や企業の工場建設の増加が見込まれ、景気は民間主導による緩やかな回復を続けると予想されます。しかしながら、企業間の受注競争は一層激化しており、市場の変化への迅速な対応が急務となっております。

このような中で当社グループといたしましては、厳しい受注環境を乗り切る為に、競争優位分野の拡充やリニューアル事業分野への積極的展開を図るとともに、コストダウンを徹底し、本業収益力強化及び財務体質の改善に向けて引き続き努力してまいります。

なお、通期の連結業績予想は次のとおりであります。

受注高	4,050億円
売上高	4,050億円
経常利益	65億円
当期純利益	0百万円

4 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(12.9.30)	要約連結貸借対照表
	金 額	(12.3.31)
	金 額	金 額
(資産の部)		
<u>流動資産</u>	352,570	430,807
現金	25,787	20,020
受取手形・完成工事未収入金等	104,412	156,528
有価証券	323	24,284
未成工事支出金等	83,709	65,919
販売用不動産	57,077	66,367
短期貸付金	60,390	66,362
繰延税金資産	574	403
その他の流動資産	21,975	32,135
貸倒引当金	1,681	1,213
<u>固定資産</u>	218,652	209,354
有形固定資産	93,827	96,759
建物・構築物	22,142	11,979
機械・運搬具・工具器具・備品	8,996	7,962
土地	67,339	87,812
その他の有形固定資産	8,669	
減価償却累計額	13,321	10,995
無形固定資産	870	1,694
投資等	123,954	110,900
投資不動産	46,259	46,539
長期営業外未収入金	49,026	14,217
長期繰延税金資産	3,433	18,534
その他の投資等	58,083	41,547
貸倒引当金	32,848	9,938
<u>繰延資産</u>	610	26
<u>為替換算調整勘定</u>		409
資産合計	571,833	640,597

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (12.9.30)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (12.3.31)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	603,471	582,038
支払手形・工事未払金等	104,294	117,594
短期借入金	392,627	364,506
社債(一年以内償還)	17,741	17,586
未成工事受入金	66,987	59,794
完成工事補償引当金	363	360
事業損失引当金	1,409	
その他の流動負債	20,048	22,196
固定負債	56,375	57,034
長期借入金	32,644	40,516
退職給与引当金		11,082
退職給付引当金	10,364	
その他の固定負債	13,365	5,435
負債合計	659,846	639,073
少数株主持分	372	375
(資本の部)		
資本金	22,787	22,787
資本準備金	104	104
欠損金	111,861	21,742
その他有価証券評価差額金	1,112	
為替換算調整勘定	528	
自己株式	0	0
資本合計	88,385	1,149
負債、少数株主持分及び資本合計	571,833	640,597

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自12. 4. 1 至12. 9.30)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自11. 4. 1 至12. 3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(経常損益の部)		%		%
営業損益				
売上高	158,724	100	420,791	100
完成工事高	(154,544)	(100)	(408,168)	(100)
開発事業等売上高	(4,180)	(100)	(12,622)	(100)
売上原価	143,899		382,616	
完成工事原価	(139,253)		(368,336)	
開発事業等売上原価	(4,645)		(14,280)	
売上総利益	14,825	9.3	38,175	9.1
完成工事総利益	(15,291)	(9.9)	(39,832)	(9.8)
開発事業等総損失	(465)	(11.1)	(1,657)	(13.1)
販売費及び一般管理費	10,729	6.7	21,226	5.0
営業利益	4,096	2.6	16,948	4.0
営業外損益				
営業外収益	405		1,675	
受取利息配当金	(214)		(528)	
持分法による投資利益	()		(140)	
その他営業外収益	(190)		(1,006)	
営業外費用	5,880		11,906	
支払利息	(4,343)		(7,431)	
持分法による投資損失	(792)		(1,700)	
その他営業外費用	(744)		(2,774)	
経常利益			6,717	1.6
経常損失	1,378	0.9		
(特別損益の部)				
特別利益	179		1,038	
特別損失	74,641		21,705	
税金等調整前中間(当期)純損失	75,840	47.8	13,949	3.3
法人税、住民税及び事業税	208		409	
法人税等調整額	14,048		12,165	
少数株主利益	22		40	
中間(当期)純損失	90,119	56.8	2,233	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自12. 4. 1 至12. 9.30)	科 目	前連結会計年度 (自11. 4. 1 至12. 3.31)
	金 額		金 額
欠 損 金 期 首 残 高	21,742	欠 損 金 期 首 残 高	24,840
		欠 損 金 減 少 高	19,598
		資 本 準 備 金 取 崩 高	(19,123)
		連 結 範 囲 の 変 動 に 伴 う	
		欠 損 金 減 少 高	(475)
		欠 損 金 増 加 高	14,267
		連 結 範 囲 の 変 動 に 伴 う	
		欠 損 金 増 加 高	(14,267)
中 間 純 損 失	90,119	当 期 純 損 失	2,233
欠 損 金 中 間 期 末 残 高	111,861	欠 損 金 期 末 残 高	21,742

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自12. 4. 1 至12. 9.30)	前連結会計年度 (自11. 4. 1 至12. 3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純損失	75,840	13,949
減価償却費	758	1,330
貸倒引当金の増加額	23,855	1,409
退職給与引当金の減少額	11,090	1,114
退職給付引当金の増加額	10,364	
事業損失引当金の増加額	1,409	
投資有価証券評価損	7,620	
投資有価証券売却損	421	
有価証券評価損		1,282
有価証券売却益		107
固定資産評価損	25,805	
販売用不動産等評価損	8,880	15,244
その他の資産等評価損	2,469	
有形固定資産等処分損	15	63
有形固定資産等処分益	28	
連結調整勘定償却額	3,252	
受取利息及び配当金	214	528
支払利息	4,343	7,431
為替差損益	17	728
持分法による投資損失	792	1,559
売上債権の減少・増加()額	20,499	13,330
未成工事支出金等の減少・増加()額	18,220	23,318
販売用不動産の減少額	1,853	7,739
その他の資産の増加額	4,862	1,824
仕入債務の減少額	13,404	4,024
未成工事受入金の増加・減少()額	7,190	17,762
その他の負債の減少額	2,832	874
その他	160	1,313
小計	6,816	7,904
利息及び配当金の受取額	447	457
利息の支払額	4,440	7,645
法人税等の支払額	164	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,974	508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	628	
有価証券の取得による支出		1,072
有価証券の売却による収入		1,208
有形固定資産の取得による支出	62	1,361
有形固定資産の売却による収入	302	167
投資不動産の取得による支出	36	
投資不動産の売却による収入	194	
投資有価証券の取得による支出	93	137
投資有価証券の売却による収入	476	346
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	100	
貸付による支出	3,914	4,541
貸付金の回収による収入	5,656	1,689
海外事業投資の回収による収入		1,233
その他	96	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,957	2,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少()額	26,109	9,483
長期借入れによる収入	22,860	28,080
長期借入金の返済による支出	33,510	27,769
従業員預り金の純減少額	186	521
自己株式の純増加額	0	0
少数株主への配当金の支払額	11	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,261	9,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	86
現金及び現金同等物の期中増加・減少()額	7,253	11,805
現金及び現金同等物の期首残高	13,393	24,180
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	33	1,018
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,680	13,393

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

北京萌柏建筑工程有限公司	三井建設インディア(株)	エメラルドリゾート(株)
三井建設ディベロップメント(株)	三建タイランド(株)	サン・デベロップメント(株)
(株)アメニティーライフ	エムシー・リフォーム(株)	札幌エムシー・リフォーム(株)
東関東エムシー・リフォーム(株)	横浜エムシー・リフォーム(株)	東海エムシー・リフォーム(株)
関西エムシー・リフォーム(株)	広島エムシー・リフォーム(株)	福岡エムシー・リフォーム(株)
(株)エム・シー・リゾート	三建リース(株)	(株)サンランド ¹
(株)サンランド札幌 ²	(株)ハートランド ²	

なお、当中間連結期間において 1の(株)サンランドの株式を取得したことにより、同社及び 2の2社は連結子会社となった。

(2) 非連結子会社数 8社

三栄工業(株)	(株)ミナス	西本建設工業(株)
エムシー・ビルサービス(株)	(株)トケンエステート	北海三協建設(株)
サンエイト(株)	三協技建(株)	

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

三井道路(株)	新太平洋建設(株)	三井プレコン(株)
三建商事(株)	(株)ロボット・エフエー・センター	

なお、の三井道路(株)は中間連結財務諸表を作成しており、当社の中間連結財務諸表作成にあたっては同社の中間連結財務諸表について持分法を適用している。なお、三井道路(株)の連結対象会社は以下のとおりである。
エムオール工業(株)、三井道工業(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社数 8社

三栄工業(株)	(株)ミナス	西本建設工業(株)
エムシー・ビルサービス(株)	(株)トケンエステート	北海三協建設(株)
サンエイト(株)	三協技建(株)	

(3) 持分法非適用の関連会社数 18社

関西エムシー・リース(株)	(株)コンテックス	三建機材(株)
(株)本郷カントリー	三建ランカ(株)	新日本コンサルタント(株)
櫻不動産(株)	(株)コスモプランニング	横浜酒類販売(株)
ファイベックス(株)	(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部	(株)石川ゴルフ倶楽部
奥会津地熱(株)	有明リゾートシティ(株)	(株)サンハイツホテル名古屋
ティ・エフ・エム開発(株)	(株)日本ホームヘルス케어	(株)ケー・ジー・エム

(4) 持分法非適用の非連結子会社(8社)及び関連会社(18社)は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間連結会計期間に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は全て6月30日である。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社についてはおおむね法人税法に規定する定率法または定額法による。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づき定率法または定額法による。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4) 繰延資産の処理方法

開業費については繰延資産に計上し、均等償却を行なっている。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異19,581百万円については、15年による按分額を費用処理している。

事業損失引当金

当グループ会社の事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税及び地方消費税の処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等の中間連結財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」に基づいている。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、当中間連結会計期間に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（追加情報）

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が672百万円増加し、経常損失及び税引前中間純損失は508百万円増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は66百万円、税引前中間純損失は83,484百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は23,371百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

[中間連結貸借対照表の注記]

1. 保証債務等の額	当中間連結会計期間末 46,198百万円	前連結会計年度 53,305百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	当中間連結会計期間末 2,622百万円	前連結会計年度 3,621百万円

3. 期末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日は銀行休業日であるが、当該末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	1,997百万円
支払手形	11,063百万円

[中間連結損益計算書の注記]

1. 完成工事高の計上基準

親会社において完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として、工事進行基準を適用している。但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。

完成工事高のうち工事進行基準によるもの

	当中間連結会計期間 92,606百万円	前連結会計年度 157,176百万円
--	------------------------	-----------------------

2. 特別損失のうち主なもの

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
貸倒引当金繰入額	21,409百万円	892百万円
事業損失引当金繰入額	1,409百万円	
販売用不動産等評価損	8,880百万円	15,244百万円
固定資産評価損	25,805百万円	
投資有価証券評価損	7,620百万円	
ゴルフ会員権評価損	3,321百万円	

[中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	25,787百万円	20,020百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,107百万円	6,626百万円
現金及び現金同等物	20,680百万円	13,393百万円

[リース取引の注記]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当中間連結会計期間

(機械・運搬具・工具器具・備品)

取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
438百万円	174百万円	264百万円

前連結会計年度

(機械・運搬具・工具器具・備品)

取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
131百万円	80百万円	51百万円

未経過リース料期末残高相当額

当中間連結会計期間

一年内	86百万円
一年超	218百万円
計	305百万円

未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度

一年内	24百万円
一年超	29百万円
計	53百万円

支払リース料

当中間連結会計期間

48百万円

支払リース料

前連結会計年度

28百万円

減価償却費相当額

当中間連結会計期間

39百万円

減価償却費相当額

前連結会計年度

25百万円

支払利息相当額

当中間連結会計期間

3百万円

支払利息相当額

前連結会計年度

1百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

当中間連結会計期間

一年内	百万円
一年超	百万円
計	百万円

前連結会計年度

一年内	1百万円
一年超	百万円
計	1百万円

5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,544	2,220	1,959	158,724	-	158,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	8	29	79	(79)	-
計	154,585	2,229	1,989	158,804	(79)	158,724
営業費用	148,808	3,612	2,253	154,674	(45)	154,628
営業利益	5,777	1,382	264	4,130	(33)	4,096

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	408,168	10,353	2,269	420,791	-	420,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	26	72	137	(137)	-
計	408,207	10,379	2,342	420,929	(137)	420,791
営業費用	388,236	13,759	1,919	403,915	(72)	403,843
営業利益	19,970	3,379	422	17,013	(65)	16,948

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書又は連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び賃貸に関連する事業

その他の事業：金融業並びに娯楽施設運営に関する事業等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略した。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略した。

6 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自12. 4. 1 至12. 9.30)	前連結会計年度 (自11. 4. 1 至12. 3.31)
建設事業	165,684	384,937
開発事業	2,714	9,113
その他の事業	69	523
合 計	168,468	394,573

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自12. 4. 1 至12. 9.30)	前連結会計年度 (自11. 4. 1 至12. 3.31)
建設事業	154,544	408,168
開発事業	2,220	10,353
その他の事業	1,959	2,269
合 計	158,724	420,791

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

7 有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間(12年 9月30日現在)		
		連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他				
計				
2. その他有価証券		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式		15,725	18,257	2,532
債 券				
国債・地方債等		1,390	1,433	43
社 債				
そ の 他		185	118	67
そ の 他				
計		17,300	19,809	2,508

(注) には貸付有価証券を含めており、当該金額は取得原価74百万円、貸借対照表計上額80百万円
差額5百万円である。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式	2,954百万円
子会社株式及び関連会社株式	2,593百万円

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(12年 3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの				
株 式		22,234	16,177	6,057
債 券		642	641	1
そ の 他		640	305	335
小 計		23,518	17,124	6,394
2. 固定資産に属するもの				
株 式		1,604	634	970
(うち関係会社)		(1,604)	(634)	(970)
合 計		25,122	17,758	7,364
(うち関係会社)		(1,604)	(634)	(970)

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- (4) 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 上記の他、自己株式の評価損益 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産	非 公 募 特 別 債	766	百万円
固定資産	非 上 場 株 式	6,722	百万円
	(うち関係会社)	(2,731)	百万円
	そ の 他	101	百万円

8 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間（12年 9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション キャップ取引	32	32	
合 計		32	32	

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

デリバティブ取引の契約額等、時価、評価損益

金 利 関 連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度（12年 3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利オプション キャップ取引	106	34	27	78
	金利スワップ取引 （支払固定、受取変動）	22,220	-	279	279
合 計		22,326	34	251	357

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 24日

上場会社名 三井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 天本 信良

TEL (03) 5223 - 3943

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	154,019	4.5	4,015	44.6	355	90.2
11年 9月中間期	147,377	13.0	7,245	47.6	3,627	153.7
12年 3月期	411,213		16,293		8,256	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	95,693	-	282.62	
11年 9月中間期	36	-	0.11	
12年 3月期	84		0.25	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 338,598,393 株 11年 9月中間期 338,598,393 株 12年 3月期 338,598,393 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	0.00	-		
11年 9月中間期	0.00	-		
12年 3月期	-		0.00	

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	506,029		71,509		14.1	211.19
11年 9月中間期	599,608		22,928		3.8	67.71
12年 3月期	558,852		22,975		4.1	67.86

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 338,598,393 株 11年 9月中間期 338,598,393 株 12年 3月期 338,598,393 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	円 銭	円 銭	
通期	400,000		7,500		100	0.00	0.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円 30銭

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	(12. 9.30)	(11. 9.30)		(12. 3.31)
	金 額	金 額		金 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	298,306	453,813	155,507	401,224
現 金 預 金	21,822	22,388	565	16,272
受 取 手 形	11,370	15,935	4,564	14,169
完 成 工 事 未 収 入 金	92,477	114,600	22,122	142,110
有 価 証 券	323	20,066	19,743	19,248
販 売 用 不 動 産	57,441	88,168	30,726	66,742
未 成 工 事 支 出 金	78,892	114,735	35,842	61,049
開 発 事 業 等 支 出 金	3,674	3,699	25	3,533
短 期 貸 付 金	10,449	40,421	29,971	46,942
そ の 他 流 動 資 産	23,545	35,074	11,529	32,660
貸 倒 引 当 金	1,692	1,275	416	1,504
固 定 資 産	207,723	145,795	61,928	157,628
有 形 固 定 資 産	21,676	22,363	687	21,876
無 形 固 定 資 産	719	1,648	929	1,605
投 資 等	185,327	121,783	63,544	134,145
長 期 貸 付 金	67,874	33,319	34,554	33,576
投 資 不 動 産	46,262	47,084	821	46,542
長 期 営 業 外 未 収 入 金	58,829	12,357	46,471	14,096
破 産 債 権、更 生 債 権 等	11,499	42,477	30,977	9,231
そ の 他 投 資 等	50,301	32,002	18,299	40,771
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金		35,922	35,922	
貸 倒 引 当 金	49,440	9,535	39,904	10,072
資 産 合 計	506,029	599,608	93,579	558,852

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	(12. 9.30)	(11. 9.30)		(12. 3.31)
	金 額	金 額		金 額
(負 債 の 部)				
<u>流 動 負 債</u>	541,769	509,700	32,069	490,130
支 払 手 形	44,592	45,636	1,044	55,382
工 事 未 払 金	59,091	55,883	3,208	61,094
短 期 借 入 金	307,101	291,045	16,055	281,597
社 債 (一 年 以 内 償 還)	12,466		12,466	12,466
未 払 法 人 税 等	86	418	332	107
未 成 工 事 受 入 金	66,743	100,025	33,281	59,206
完 成 工 事 補 償 引 当 金	364	367	3	361
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	34,489		34,489	
そ の 他 流 動 負 債	16,836	16,323	512	19,913
<u>固 定 負 債</u>	35,769	66,980	31,210	45,745
社 債		12,466	12,466	
長 期 借 入 金	24,704	43,455	18,751	34,148
退 職 給 与 引 当 金		10,741	10,741	11,065
退 職 給 付 引 当 金	10,333		10,333	
そ の 他 固 定 負 債	732	316	415	531
負 債 合 計	577,539	576,680	859	535,876
(資 本 の 部)				
<u>資 本 金</u>	22,787	22,787		22,787
<u>法 定 準 備 金</u>	104	104		104
資 本 準 備 金	104	104		104
<u>剰 余 金 又 は 欠 損 金</u>	95,609	36	95,646	84
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		36	36	84
中 間 未 処 理 損 失	95,609		95,609	
<u>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</u>	1,208		1,208	
資 本 合 計	71,509	22,928	94,438	22,975
負 債 資 本 合 計	506,029	599,608	93,579	558,852

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自 12. 4. 1 至 12. 9.30)		前年中間期 (自 11. 4. 1 至 11. 9.30)		対前年中間期		前 期 (自 11. 4. 1 至 12. 3.31)
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増減率	金 額
(経常損益の部)		%		%		%	
営業損益							
売上高	154,019	100	147,377	100	6,641	4.5	411,213
完成工事高	(152,080)	(100)	(143,065)	(100)	(9,015)	(6.3)	(401,820)
開発事業等売上高	(1,938)	(100)	(4,312)	(100)	(2,373)	(55.0)	(9,392)
売上原価	140,410		133,263		7,146		375,022
完成工事原価	(137,321)		(127,470)		(9,851)		(362,805)
開発事業等売上原価	(3,088)		(5,792)		(2,704)		(12,216)
売上総利益	13,608	8.8	14,114	9.6	505	3.6	36,190
完成工事総利益	(14,758)	(9.7)	(15,594)	(10.9)	(836)	(5.4)	(39,015)
開発事業等総損失	(1,149)	(59.3)	(1,480)	(34.3)	(330)	(22.3)	(2,824)
販売費及び一般管理費	9,593	6.2	6,868	4.7	2,725	39.7	19,897
営業利益	4,015	2.6	7,245	4.9	3,230	44.6	16,293
営業外損益							
営業外収益	337		1,087		749		1,391
受取利息配当金	(201)		(238)		(37)		(441)
その他営業外収益	(135)		(848)		(712)		(950)
営業外費用	3,997		4,705		708		9,428
支払利息	(3,456)		(3,185)		(270)		(6,700)
その他営業外費用	(541)		(1,520)		(979)		(2,728)
経常利益	355	0.2	3,627	2.5	3,272	90.2	8,256
(特別損益の部)							
特別利益	46		11		35		757
特別損失	91,854		3,135		88,719		20,535
税引前中間純利益			503	0.3	503		
税引前中間(当期)純損失	91,452	59.4			91,452		11,521
法人税、住民税及び事業税	102	0.0	466	0.3	364		234
法人税等調整額	4,139	2.7			4,139		11,840
中間(当期)純利益			36	0.0	36		84
中間純損失	95,693	62.1			95,693		
前期繰越利益	84				84		
中間(当期)未処分利益			36		36		84
中間未処理損失	95,609				95,609		

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。
退職給付引当金	当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異19,478百万円については、15年による按分額を費用処理している。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が667百万円増加し、経常利益は503百万円減少、税引前中間純損失は503百万円増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4百万円、税引前中間純損失は80,860百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、其他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は19,098百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

4. 営業費用の繰延処理の廃止

従来、上半期と下半期の売上高に季節的変動が著しいため、上半期の販売費及び一般管理費実績額について、合理的な方法により算出した額を繰延べて流動資産の「その他」に計上していたが、当中間期より当該処理を廃止している。（前年中間期の繰延処理額3,083百万円）

(貸借対照表の注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額

当中間期	9,696 百万円	前年中間期	9,664 百万円	前期	9,558 百万円
------	-----------	-------	-----------	----	-----------

2.保証債務等の額

当中間期	145,982 百万円	前年中間期	154,724 百万円	前期	148,361 百万円
------	-------------	-------	-------------	----	-------------

3.受取手形裏書譲渡高

当中間期	2,622 百万円	前年中間期	216 百万円	前期	3,621 百万円
------	-----------	-------	---------	----	-----------

4.期末日満期手形の処理

当中間期末日は銀行休業日であるが、当中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

当中間期末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	1,960 百万円
------	-----------

支払手形	10,932 百万円
------	------------

(損益計算書の注記)

1.完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準については、工期が1年を超えるものは原則として、工事進行基準を適用している。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。

完成工事高のうち工事進行基準によるもの

当中間期	92,606 百万円	前年中間期	69,172 百万円	前期	157,176 百万円
------	------------	-------	------------	----	-------------

2.特別損失のうち主なもの

関係会社支援損

当中間期	百万円	前年中間期	1,000 百万円	前期	1,000 百万円
------	-----	-------	-----------	----	-----------

貸倒引当金繰入額

当中間期	37,650 百万円	前年中間期	111 百万円	前期	892 百万円
------	------------	-------	---------	----	---------

関係会社事業損失引当金繰入額

当中間期	34,489 百万円	前年中間期	百万円	前期	百万円
------	------------	-------	-----	----	-----

特別退職金

当中間期	556 百万円	前年中間期	1,287 百万円	前期	1,669 百万円
------	---------	-------	-----------	----	-----------

販売用不動産等評価損

当中間期	8,880 百万円	前年中間期	百万円	前期	15,244 百万円
------	-----------	-------	-----	----	------------

投資有価証券評価損

当中間期	6,094 百万円	前年中間期	百万円	前期	百万円
------	-----------	-------	-----	----	-----

ゴルフ会員権評価損

当中間期	3,232 百万円	前年中間期	百万円	前期	百万円
------	-----------	-------	-----	----	-----

(リース取引の注記)

1. 重要な会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

当中間期				前年中間期				前期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 ・ 運搬具	百万円 85	百万円 67	百万円 17	機 械 ・ 運搬具	百万円 75	百万円 55	百万円 19	機 械 ・ 運搬具	百万円 85	百万円 65	百万円 20
工 具 器 具 ・ 備 品	43	15	28	工 具 器 具 ・ 備 品	24	8	16	工 具 器 具 ・ 備 品	45	14	31
合 計	128	82	46	合 計	99	63	36	合 計	131	80	51

未経過リース料中間期末残高相当額

当中間期		前年中間期		前期	
一年内	19 百万円	一年内	21 百万円	一年内	24 百万円
一年超	26 百万円	一年超	17 百万円	一年超	29 百万円
計	46 百万円	計	38 百万円	計	53 百万円

支払リース料

当中間期	16 百万円	前年中間期	12 百万円	前期	28 百万円
------	--------	-------	--------	----	--------

減価償却費相当額

当中間期	14 百万円	前年中間期	10 百万円	前期	25 百万円
------	--------	-------	--------	----	--------

支払利息相当額

当中間期	0 百万円	前年中間期	0 百万円	前期	1 百万円
------	-------	-------	-------	----	-------

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

3. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

当中間期		前年中間期		前期	
一年内	百万円	一年内	1 百万円	一年内	1 百万円
一年超	百万円	一年超	0 百万円	一年超	百万円
計	百万円	計	2 百万円	計	1 百万円

3. 受注高の状況

(単位：百万円)

期別 項目			当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)		前 年 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)		対 前 年 中 間 期		前 期 (11.4.1～12.3.31)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	金 額	構 成 比
建	土 木 工 事	官 公 庁	35,669		31,691		3,978	12.6 %	64,393	
		民 間	24,513		25,576		1,062	4.2	76,494	
		合 計	60,183	36.4 %	57,267	35.2 %	2,915	5.1	140,887	36.2 %
設	建 築 工 事	官 公 庁	13,183		13,198		14	0.1	32,707	
		民 間	89,387		88,032		1,355	1.5	206,534	
		合 計	102,571	62.1	101,230	62.2	1,340	1.3	239,241	61.5
業	合 計	官 公 庁	48,853	[30.0]	44,889	[28.3]	3,963	8.8	97,101	[25.5]
		民 間	113,901	[70.0]	113,608	[71.7]	292	0.3	283,028	[74.5]
		(内三井系)	(41,412)	[25.4]	(45,538)	[28.7]	(4,125)	(9.1)	(90,142)	[23.7]
		合 計	162,754	98.5	158,498	97.4	4,256	2.7	380,129	97.7
開発事業等			2,545	1.5	4,191	2.6	1,645	39.3	8,964	2.3
合 計			165,300	100	162,689	100	2,610	1.6	389,093	100

4. 売上高の状況

(単位：百万円)

期別 項目			当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)		前 年 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)		対 前 年 中 間 期		前 期 (11.4.1～12.3.31)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	金 額	構 成 比
建	土 木 工 事	官 公 庁	33,690		20,186		13,504	66.9 %	85,016	
		民 間	18,272		24,620		6,347	25.8	69,590	
		合 計	51,963	33.7 %	44,806	30.4 %	7,156	16.0	154,606	37.6 %
設	建 築 工 事	官 公 庁	12,469		19,577		7,107	36.3 %	46,822	
		民 間	87,647		78,681		8,965	11.4	200,391	
		合 計	100,116	65.0	98,258	66.7	1,858	1.9	247,214	60.1
業	合 計	官 公 庁	46,160	[30.4]	39,763	[27.8]	6,396	16.1	131,838	[32.8]
		民 間	105,920	[69.6]	103,302	[72.2]	2,618	2.5	269,982	[67.2]
		(内三井系)	(37,562)	[24.7]	(34,742)	[24.3]	(2,820)	(8.1)	(91,829)	[22.9]
		合 計	152,080	98.7	143,065	97.1	9,015	6.3	401,820	97.7
開発事業等			1,938	1.3	4,312	2.9	2,373	55.0	9,392	2.3
合 計			154,019	100	147,377	100	6,641	4.5	411,213	100

5. 繰越高の状況

(単位：百万円)

項目		当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)		前 年 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)		対 前 年 中 間 期		前 期 (11.4.1～12.3.31)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	金 額	構 成 比	
建 設	土木 工事	官 公 庁	106,570		136,938		30,367	22.2 %	104,787	
		民 間	149,731		137,546		12,185	8.9	143,493	
	合 計	256,302	43.2 %	274,484	44.2 %	18,181	6.6	248,281	42.6 %	
事 業	建築 工事	官 公 庁	39,804		46,826		7,021	15.0	39,090	
		民 間	296,727		298,534		1,807	0.6	295,244	
	合 計	336,532	56.6	345,361	55.6	8,829	2.6	334,335	57.3	
業	合 計	官 公 庁	146,375	[24.7]	183,764	[29.6]	37,389	20.3	143,877	[24.7]
		民 間	446,459	[75.3]	436,081	[70.4]	10,377	2.4	438,738	[75.3]
		(内三井系)	(132,446)	[22.3]	(141,078)	[22.8]	(8,632)	(6.1)	(128,596)	[22.1]
	合 計	592,834	99.8	619,845	99.8	27,011	4.4	582,616	99.9	
開発事業等		1,270	0.2	970	0.2	299	30.8	663	0.1	
合 計		594,104	100	620,816	100	26,711	4.3	583,279	100	

6. 有価証券及びデリバティブ取引の状況

(1) 有価証券の時価等 (単位：百万円)

種 類	前年中間期(11年9月30日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に 属するもの			
株 式	19,190	16,064	3,125
債 券	0	0	0
そ の 他	110	39	70
小 計	19,300	16,105	3,195
2. 固定資産に 属するもの			
株 式	439	852	413
(うち関係会社)	(439)	(852)	(413)
債 券	9	10	0
小 計	449	863	414
合 計	19,750	16,968	2,781
(うち関係会社)	(439)	(852)	(413)

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- (4) 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価額

2. 株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含めて表示している。

前年中間期
百万円
評 価 損 益 0

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前年中間期 百万円
流動資産に 属するもの	非 公 募 特 別 債	766
固定資産に 属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	13,016 (8,928)
	債 券	27
	非 公 募 特 別 債	174

(2) デリバティブ取引の状況

金 利 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	前年中間期（11年9月30日現在）				
		契約額等			時 価	評 価 損 益
			うち1年超			
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 (支払固定、受取変動)	20,535	55	491	491	
合 計		20,535	55	491	491	